

第1部 総論 第2章 アジア経済研究所におけるアフリカ研究

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	11
雑誌名	アフリカ I
ページ	13-18
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015505

第2章

アジア経済研究所におけるアフリカ研究

I ナショナリズム研究から社会経済研究へ

日本における本格的なアフリカ研究は、第二次世界大戦後に始まったといっても過言ではない。そして、それはナショナリズム研究と帝国主義研究という、2本の柱をもつアフリカ研究から始められた。

1954年に岩波新書の一冊として出された西野照太郎『鎖を断つアフリカ』[38]ほど、この初期の日本のアフリカ研究の関心事項をタイトルで如実に表わした研究書はないであろう。大戦後、欧米の帝国主義列強の植民地支配が音を立てて崩れていくなかで、アジアに続いて、その欧米の支配を振り払って独立に進もうとするアフリカの諸植民地の動きは、世界史の大きな変動を予期させるに十分なダイナミズムを秘めており、研究者の関心をさそうテーマであった。こうしてアフリカのナショナリズム研究では、西野照太郎、百々巳之助、鈴木正四、宍戸寛、中村弘光らが、経済史の観点からの帝国主義研究では、山田秀雄、市川承八郎、内田勝敏、梅津和郎らが、先駆者として研究活動を行ったのである。

1960年にアジア経済研究所において初めてのアフリカ研究委員会が、当時共同通信社で活躍していた宍戸寛を主査として発足した。その研究主題は、この時期のアフリカにおける独立運動の急展開を反映して、「アフリカのナショナリズムの発展」[28]、[29]であった。時を同じくしてアジア経済研究所の委託研究事業として、東京大学の泉靖一教授門下の若手文化人類学研究

者に、「ニグロ・アフリカの伝統的社会構造」[12]研究のテーマが与えられている。かくて同研究所では、上部構造の変化ともいべきナショナリズムと独立国家の形成の問題を扱うと同時に、より底辺に近い住民の生活基盤に直接のかかわりをもつ、社会経済的構造の解明をも目指したのであった。欧米の文化人類学者によるフィールドワークの蓄積は、主にアフリカの個別部族調査 (ethnographic survey) の形をとって急速に進んでいた。同研究所がアフリカに興味をもつ若手文化人類学者に、これらの成果吸収の機会を提供するかたわら、将来、研究所に所属する研究員が、文化人類学者の研究成果に注目し、相互対話を行いながら研究を進める素地をつくったことは、大変重要な判断であったといわなければならない。

ともあれ、1960年代のアフリカにおけるナショナリズムの高揚に端を発したアジア経済研究所の研究課題は、その後、社会・経済基盤の研究の方に関心を移していった。注目すべきは、その研究は文化人類学者の関心とは一線を画しており、あくまでも国家の存在、国家の政策との関連において、社会経済分析を行うという姿勢を崩さなかったことである。その意味では、アジア経済研究所の研究は、ナショナリズム研究と社会経済研究の総合の立場をとったといえる。そして「地域研究」の大きな課題の一つが、小「地域」研究を「より大きい地域」との関連と脈絡のなかに、つまり「国民国家」との関係、国際関係のインパクトの関連のうちに位置づけることにある⁽¹⁾のだとすれば、アジア経済研究所のアフリカ研究は、「地域研究」の使命に忠実であったといえる。

II 方法としての共同研究と現地主義

地域研究の方法論として「学際的」な分析を志向することが、その特徴の一つとしてあげられる。しかしアジア経済研究所のアフリカ研究においては、共同研究の「共同」の意義は、特定国の分析に興味をもつ研究者を集めて、

一つのテーマについて、アフリカ内における国別の比較研究をするところにあったといえよう。このことにより、個人では同じ密度と深度では扱いきれない大きな地域内の相互比較と、地域全体をまとめた特徴の把握を可能とすることを、まず求めたのであった。比較すべき問題点も、例えば「アフリカ諸国における経済的自立」[55]というようなテーマに即して、ある研究者は食料自給問題を、ある研究者は輸出向け農産物問題を検討する、というように、対象国がかかえる最も重要と思われる事柄を、共同研究者がかなり自由に選ぶ、というやり方が主であった。したがってその方法は演繹的であるより帰納的であり、このような共同研究がよい成果を生むためには、テーマに関する問題意識が共同研究者にどこまで共有されているかが重要であった。少なくとも共有の範囲あるいは分岐点についての相互理解を必要とした、といつてよいであろう。アジア経済研究所のアフリカ研究は、その大部分は共同研究の形をとって成果が出されてきたが、現在から振り返ってみると、その共同性に関しては、より周到な準備が必要であったものも決して少なくはなかったといつてよいであろう。この反省は、今後の「地域研究」のあり方を追求するために生かすことができたらよいと思う。

アフリカに関する資料やデータ類は、最近かなり整備されてきつつあるとはいえ、まだその精度が、通常の社会学者が分析のツールとして使用するところまではいっていない場合が多い。データが存在する場合でも、その実情を知る者にとっては、危なくて安易にそれを使う気にはならない。筆者自身、タンザニア農業省統計局で、集計中のトウモロコシ(メイズ)の州別生産統計を筆写させてもらっていて体験したことがある。州ごとの生産量を足すと全国の統計をはるかにオーバーしてしまうことを私が注意したとき、そこにいた統計官は、なんとその場で総計を足し算に合うようにふくらましてしまったのである。こうしてタンザニアのトウモロコシのその年の収穫高は、私が統計局を訪れただけで、何万トンか増えてしまったはずである。別の例になるが、1980年代前半にアフリカの飢餓が世界の関心を集めていたころ盛んにいわれた「1億5000万人が飢餓に直面している」⁽²⁾(北アフリカも含むア

フリカの全人口は、当時約5億人とされていた)ということは、実態としてはまずありえず、著しい誇張であるというのが、アフリカの現地体験がある研究者の一致した意見であった。アフリカの地域研究者には、このような数字の信憑性や背後に隠された意味を見きわめる知恵が必要である。さらには一次データの収集そのものを研究者が行わなければならないことが多い。こうして苦勞を重ねて一次データを集め、これを公開することによって、それは研究者の共通財産となり、研究はその土台の上にまた一步前進できるのである。アジア経済研究所のアフリカ研究者が、研究対象地域に長期間住み込んで、実態調査を行い、また一次データ収集にかなりのエネルギーを使ったことは、このような資料の制約条件の厳しい研究環境のなかでは、正当な評価が与えられるべきであろう。

山口博一は、本シリーズ第1巻の『地域研究論』において、地域研究者の要件ないしは「道具立て」を、「その地域への関心、共感、そこでの滞在経験、土地カン、友人や知人の関係、歴史や慣習の知識、語学力などがみな入る」⁽³⁾といている。アフリカ研究は一般的に手に入る資料類の少なさ、統計類の不正確さのゆえに、このような地域研究者個人に蓄積される要件をとくに必要とされるといってよいのではないだろうか。

「アフリカの水を飲んだ者は、またアフリカに帰ってくる」とは、多くのアフリカを訪れた者が実感してきた「いいならわし」である。アフリカを訪れた者が体験する、貧困のなかにあるアフリカ人の人間性の豊かさを知ったときの驚きと爽快さなどは、アフリカ研究に現地主義がなくてはならない要件であることを示すものであると同時に、アフリカの地域研究者に一つの際立った性格を与える原因ともなっている。数字で表わした場合、悲惨にみえるアフリカに、なぜアフリカ研究者は好んで行きたがるのか。このアフリカの謎ともいえる魅力、および対象と研究主体との関係を究明することは、アフリカ研究の最終的な課題であるといってもよいであろう。

〔注〕 _____

- (1) 林武「地域研究の現状と方法」(矢野暢編『地域研究』三嶺書房, 1987年) 287ページ。
- (2) 山口博一『地域研究論』地域研究シリーズ1, アジア経済研究所, 1991年, 33ページ。
- (3) 1983年12月の国連総会に報告された数字。

